

## 平成 27 年度市民研究員の研究成果について

(公財) 福岡アジア都市研究所 特別研究員 岡田 允

当研究所の市民研究員受入事業は、「福岡市または福岡都市圏の街づくりへの認識を深め、地域リーダーとして活躍する市民の育成に資することを目的」(「市民研究員受入事業実施要項」)として実施されているが、その目的を市民の立場から言い換えると、福岡市で働き、生活していく中で感じ・考えた「福岡市がこうあって欲しい」あるいは「福岡市・市民がより豊かになるにはこうすべきではないか」等のアイデアを調査・研究し、レポートとしてまとめてみたいという市民の欲求の実現機会を提供する「市民サービス機能」を果たしているということであろう。もちろん、研究成果は、諸条件がマッチすれば福岡市の政策として採用される可能性も持っており、福岡市民にとっては貴重なものとなっている。

本報告書は、今年度、18名の応募者の中から「採用」された6名の市民が、本業の傍ら、市民研究員として奮闘した9カ月に及ぶ調査・研究の成果である。

これら6つの研究テーマは、いずれも、期せずして、今後の福岡市の発展戦略に関わる重要性が高いという特徴を持っている。

言うまでもなく、地域あるいは都市の質的量的発展を考える場合においても、その個性あるいは「取り柄」を伸ばしていくということは、発展または成長戦略の王道であろう。

その上で、将来の発展のための環境＝諸条件の変化、言葉を換えれば「潮流」を的確に把握し、地域あるいは都市の個性や「取り柄」のどの部分を伸ばしていけるかを判断し、政策に乗せることであろう。

私は、これまでの福岡市に関する調査や研究等から、福岡市の個性・特徴は、表1のようによまとめることができると考えている。

他方、将来の発展のための環境＝諸条件の変化をみると、中国をはじめとした東アジア、東南アジアの工業化と経済成長の一方で、わが国経済は、平成不況(平成3年)以降のほぼ四半世紀にわたってほとんど経済成長していないというのが現実である。

小宮一慶氏は、「1990年から2015年(推計値)までの動きをドルベースで比較すると、米国経済は、およそ3倍の規模に拡大しています。中国の伸びは凄まじく、27.2倍にも達しています。ドイツは2.2倍、英国は2.6倍。ところが、日本だけはほとんど伸びていません。…、世界上位60カ国の動きを見渡しても、この20年間ほとんど成長していない国は、日本以外にありません。これだけ成長しないという状況は、はっきり言って異常です。政府も国民も『日本経済は異常な状態なんだ』という認識が必要です。」(小宮一慶「日本経済史の読み方」p125～126)と述べている。

その「20年間ほとんど成長していない」状態も累積1,000兆円を超える財政出動によって維持されており、他方には、4割に近い非正規雇用者が発生し、結婚や子育てができない若者の増加が社会問題になっている。

表 1 福岡市の個性（特長）

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| A. 広域的国際交流拠点機能              | 福岡市は、地理的に近い位置にあることから、古代から東アジア地域と中世には東南アジア地域との交流の歴史があり、わが国の国際交流窓口機能を果たしてきた。それは同時に先進的な技術や文化の受け入れ窓口でもあった。現在でも、国際海上交通による出・入国者数は抜群の実績を誇っている。                                       |
| B. オープンマインドの気風              | 歴史を通じて、国際都市（交易都市）であったことから、「鴻臚館」をはじめ国際交流の歴史遺産とともに、「博多商人」の末裔が多い商業地区を中心に、部外者あるいは新しい事物に対してオープンマインドの気風が強いと評価されている。   |
| C. 広域的管理機能                  | わが国の中心国土軸の西端に位置し、九州・山口エリアでの交通手段体系上の要衝であるという条件から、中央官庁の九州地方の出先機関および九州を営業基盤とする上場企業の支店が集中しており、いわゆる支店経済と言われてきたが、それは広域（九州地方）的な管理機能を持った都市であることを示している。                                |
| D. 広域的中枢機能                  | 九州地方全体を営業基盤とする九州の大手企業の本社が集中しており、経営中枢機能を集積している。成長した九州企業が本社機能を福岡市に移すということも見られた。九州7県の上場企業115のうち53社（46.1%）が福岡市に、61社（53.0%）が福岡都市圏に本社を置いている。  |
| E. 広域の高等教育・研究開発拠点           | 旧帝国大学の1つであった九州大学の設置を契機として、かつ、上記のような条件を基盤に私立大学、専修・専門学校が集積し、広域的な高等教育・研究拠点都市となっている。現在、市西部に九州大学学園研究都市形成が進んでいる。  |
| F. 広域・高次商業・サービス拠点           | 交通手段体系の要衝であり、九州・山口をエリアとする卸売業および北部九州の広域小売商業そして6つのTV放送局をはじめ広域的サービス業が集積し、広域的な消費・サービス拠点都市である。   |
| G. 広域的文化・スポーツ・エンターテインメントの拠点 | 「博多織」、「博多人形」、「博多独楽」等歴史的文化的要素が残っており、芸術系学部のある大学、短大が多いという特徴があり、ゲーム産業や映像制作に繋がっている。また、国内有数のプロ・スポーツ拠点でもある。  |
| H. 住環境の優良さ                  | 市街地周辺での工業団地等の開発が少なく、農地と背後の森林山地が残され、優れた生活環境が保たれてきた。また、都心部と海辺（博多湾中央部）が近接し、都市海浜空間を創り出しており、都市景観の美しさの要素となっている。   |
| I. 陸・海・空交通施設の利便性の高さ         | 博多駅、福岡空港、博多港は、都心部から近距離にあるとともに、3交通施設がコンパクトな空間に整備されており、相互利用がきわめて便利である。特に福岡空港は地下鉄で博多駅まで5分、都心・天神まで11分という便利さであり、その便利さは世界一と言っても過言ではない。現在、博多港、福岡空港ともに機能拡充のため整備中である。                  |
| J. 広大な未利用空間の存在              | 戦後の福岡市の発展の重要な基盤となってきたのは、博多湾であった。既存の市街地にスペースを求めることなく、港の整備はもとより、流通施設整備用地、新しい産業地区用地、新住宅地用地などが供給されたことは福岡市発展の隠れた要因と言ってもよい。現在もアイランドシティの一部、九州大学の移転跡地等の未利用空間が存在しており、潜在的可能性・優位性を持っている。 |

そのような、「今日の日本は、『長期停滞』というレベルを超えて『長期衰退』の途に入ろうとしている。かつて長期衰退に陥った経済状況を『オランダ病』とか『イギリス病』と呼んだ。その意味で、…『日本病』に陥っていると言える。」（金子勝・児玉龍彦「日本病」p9）という状態なのである。

その要因については、近年の構造的、長期的経済分析によって、(1)人口の少子・高齢化による構造変化に基づく消費の伸び悩み、(2)金融の自由化と、製造業など産業の海外展開による国内投資の低迷とともに、(3)産業構造の変化に伴う生産性の停滞が挙げられている（須藤時仁・野村容康「日本経済の構造変化」）。加えて、(4)「金融緩和（円安誘導・脱デフレ）」等、旧来の（経済）政策の検証なしの継続による産業転換（意欲）の遅れ

(衰退) が下支えしていると考えられつつあるようである。

現在の日本の中で、人口増加率が 1 位となり (平成 27 年国勢調査結果)、発展する東アジア、東南アジアに最も近く、有力な地方中枢都市である福岡市の今後の発展戦略が、以上のような閉塞状態にある日本経済社会の再活性化へとつながっていくようなものであることが求められているであろう。

言うまでもなく、それには工業化と経済成長による所得向上と中間所得層が増大しつつある海外需要の「取り込み」が必須の要素となることは明らかである。

詳細は省くが、それは図 1 に示すように、高度情報通信技術の発展・普及およびアジア等中進国市場の拡大と質的向上という「潮流」を条件として、表 1 にまとめた福岡市の個性 (特性) をさらに伸ばしていくとした場合に見えてくる都市機能の拡充によって描かれる「都市像」として示すことが考えられよう。

平野紘輝さんの「中国マーケットへの展開方策に関する実践的研究」は、中国をはじめ東・東南アジア各国市場がウェブによって融合しつつ、1つの 20 億人市場が形成されようとしている中で、福岡市を日本の商品を販売していくウェブ総合商社の拠点とすべく、自ら実際に中国のタオバオを通じた商品販売 (ドロップ・ SHIPPING) を実施し、その成果と課題を明らかにしたいいわゆるアクション・リサーチである。図 1 の中の「○アジア各国の融合市場の形成・参入」戦略に欠かせない研究である。

大澤理宗さんの「ミュージシャン・アーティストのまち・福岡」形成戦略は、ご自身がミュージシャンでもあり、福岡のミュージシャンやエンターテイナーとの交友の中心部におられる方であり、いわば福岡のミュージシャンの代表としての研究成果であり、提案であると考えてよいであろう。福岡市は音楽とともに、ゲーム産業、アニメ、プロスポーツ、ファッション産業などの九州の拠点となっており、図 1 の中では「○エンターテインメント・クリエイション都市」戦略としているが、その重要な分野の研究である。

伊東克啓さんの「福岡市における新たな宿泊サービス機能の拡充に関する研究」は、既に福岡市においても普及しつつあるとともに、議論の渦中にあるエアビーアンドビー (「民泊ビジネス」) の長・短所の検討と観光の質的 (付加価値) 向上という視点からの、福岡にふさわしいあり方について提案している。図 1 では、インバウンド観光・旅行の拠点都市として 3 つの内容を示しているが、そのうちの「○ビジターズ・インダストリーの振興」戦略に欠かせない研究である。

岡田憲二郎さんの「多文化共生の実現に向けた地域の取組み」は、グローバル化が世界の潮流となっている中で、福岡の地域コミュニティが、異なる外国の文化を理解し、外国人を「共に生活する住民」として自然に受け入れられるような状況を意識的・計画的に、先行してつくり出していく必要があるとの認識から、各公民館 (活動)、在福外国人へのアンケート調査を実施し、現状を把握したうえで、政策提案したものである。インバウンド観光客などを意識したものではなく、住民としての外国人を念頭に置いたものであるが、中国をはじめアジアの人々が日本をめざしてくる理由には、円安と言う条件もあるものの、

基本的には、歴史文化度の高さ、列島地形による自然の多様性・美しさ、四季の存在による多様性・美しさ、社会の安全、都市の清潔、便利さ・快適性、高度な技術（医療を含め）の魅力などであり、これに住民の理解が加わることで、いわゆる都市の Livability（＝住み心地）を飛躍的に向上させることに繋がる。その意味で、図 1 の中に掲げた「戦略」項目のベース＝基盤の形成に寄与するものであろう。

河野弘史さんの「先進モデル都市の実現に向けた諸問題への考察と提言」は、先進的な、モデルとなるような都市とは、都市施設の整備水準の高さだけではなく、海や山など自然環境を都市内に取り込んだ、あるいは容易なアクセスが可能な都市であろうとの考えから、特に森林の維持管理が困難になりかけている現状を踏まえ、大都市隣接型の中山間地域である福岡市脇山地区の振興方向を提起したものである。

福岡市は大都市でありながら、海や山が市街地に隣接し恵まれた環境にあるが、市内唯一の中山間地域である脇山地区の振興と容易なアクセスによって、福岡市の都市魅力が一段と向上し、アジアの各国から一層目標とされる都市となることが期待される。

岩井千華さんの「市民の知を支える図書館のあり方についての検討」は、福岡市は他（の県庁所在）都市と比べ図書館数が少なく、登録率が低いといったことがあるものの、ネット予約や団体貸出しが増加しているという実態を踏まえ、市図書館の団体貸出しの利用実態、公共図書館ではない市民のマイクロライブラリー、私設図書館等地域での利用動向を調査したうえで、地域への団体貸出しだけではなく地域文庫やライブラリー、私設図書館等への専門家としての人的支援などが必要であることなどを提起している。

地域での図書館・図書利用は、高齢者も多いようであるが、子供が書籍に接し、書籍を通じて知的興味を獲得する大切な機会を提供するものである。これからの福岡市をはじめ日本など先進国・地域の発展は、ますます人の知的能力に依存するようにならざるを得ない。そのために、地域における子供の知的生活を支える地域図書館の充実の必要性を起している点は、長期的な視点での発展戦略の1つと言えるであろう。

図1 福岡市の期待成長分野

